



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月12日

上場会社名 株式会社アイ・パートナーズフィナンシャル 上場取引所 東
 コード番号 7345 URL https://www.aipf.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 譲治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 島田 和紀 (TEL) 045-329-7150
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 (2021年8月12日に当社ウェブサイト掲載)
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	975	—	45	—	36	—	22	—
2021年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 22百万円(—%) 2021年3月期第1四半期 ー百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	32.57	28.91
2021年3月期第1四半期	—	—

(注) 1. 2021年3月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 2021年6月23日に東京証券取引所マザーズに上場したため、2022年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から当第1四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,216	—	801	—	65.9	—
2021年3月期	1,117	—	494	—	44.2	—

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 801百万円 2021年3月期 494百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2022年3月期の期末配当予想につきましては、現時点で未定であります。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,540	12.6	229	△6.3	226	△5.4	150	△1.8	191.63

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 1株当たり当期純利益は、2021年7月16日を払込期日とするオーバーアロットメントによる第三者割当増資(15,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	797,200株	2021年3月期	691,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	一株	2021年3月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	701,298株	2021年3月期1Q	一株

(注) 当社は、2021年3月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数は記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の回復を背景に景気は持ち直しの動きが続き、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が始まる等の明るい兆しが見られたものの、感染症自体の収束に目途は立っておらず、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、米国株式市場はインフレ懸念に伴う短期調整場面があったものの、米国主要3指数が史上最高値を更新するなど経済回復を反映した良好な状況は継続しましたが、国内株式市場は新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言の再発令やワクチン接種の遅れが意識され、上値の重い膠着感が強まる状況となりました。

このような環境下、当社グループは、お客様のニーズや課題にお応えする役割を果たすとともに、金融商品仲介業務においてはIFAビジネスプラットフォームの付加価値を高めることで、所属IFA数の増加、媒介する資産残高の増大による企業価値の向上に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末の所属IFA数は204名（前年度末比9.1%増、17名増）、媒介する資産残高は230,143百万円（前年度末比9.2%増、19,331百万円増）、金融商品仲介業に係る口座総数は12,556口座（前年度末比7.2%増、845口座増）となりました。IFAに対し顧客の信頼を得て資産を増加させることの重要性と必要性を啓発し、顧客の信頼獲得に必要な資料や営業ツール、IFAとしての技能向上に繋がる研修機会の提供等に取り組み、所属IFAの満足度向上に努めたことが奏功し、当社事業基盤と規模の拡大は継続しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が975,099千円、営業利益が45,170千円、経常利益が36,081千円、親会社株主に帰属する四半期純利益が22,839千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態については次のとおりであります。

① 資産

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ94,177千円増加し、1,051,025千円となりました。これは公募増資等により現金及び預金が151,301千円増加し、売掛金が58,977千円減少したこと等によるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ4,335千円増加し、165,100千円となりました。これは新宿第2オフィスの差入保証金12,635千円が増加したこと、繰延税金資産が5,455千円減少したこと等によるものです。

この結果、総資産は1,216,126千円となり、前連結会計年度末に比べ98,513千円増加いたしました。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ207,583千円減少し、374,519千円となりました。これは主に、買掛金55,454千円、未払法人税等75,496千円、流動負債その他に含まれる未払金16,274千円、未払消費税等28,925千円及び未払費用27,647千円の減少等によるものです。固定負債は前連結会計年度末に比べ682千円減少し、40,391千円となりました。

この結果、負債合計は414,910千円となり、前連結会計年度末に比べ208,266千円減少いたしました。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ306,779千円増加し、801,215千円となりました。これは主に公募増資の実施等により資本金及び資本準備金がそれぞれ145,425千円増加、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金15,929千円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度（2022年3月期）の連結業績予想につきましては、2021年6月23日に「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	526,217	677,519
売掛金	409,751	350,774
商品	448	1,067
その他	20,430	21,663
流動資産合計	956,848	1,051,025
固定資産		
有形固定資産	61,713	59,169
無形固定資産	902	820
投資その他の資産		
差入保証金	91,114	103,750
その他	7,033	1,359
投資その他の資産合計	98,148	105,110
固定資産合計	160,764	165,100
資産合計	1,117,613	1,216,126

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	357,697	302,242
未払法人税等	85,738	10,242
賞与引当金	8,354	1,921
役員賞与引当金	3,190	—
その他	127,121	60,112
流動負債合計	582,103	374,519
固定負債		
資産除去債務	30,387	30,387
その他	10,686	10,003
固定負債合計	41,074	40,391
負債合計	623,177	414,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	144,585	290,010
資本剰余金	73,521	218,946
利益剰余金	276,328	292,258
株主資本合計	494,435	801,215
純資産合計	494,435	801,215
負債純資産合計	1,117,613	1,216,126

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	975,099
売上原価	731,555
売上総利益	243,544
販売費及び一般管理費	198,374
営業利益	45,170
営業外収益	
受取家賃	64
雑収入	20
営業外収益合計	84
営業外費用	
支払利息	123
株式交付費	2,946
上場関連費用	6,103
営業外費用合計	9,173
経常利益	36,081
税金等調整前四半期純利益	36,081
法人税、住民税及び事業税	7,786
法人税等調整額	5,455
法人税等合計	13,241
四半期純利益	22,839
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,839

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	22,839
四半期包括利益	22,839
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	22,839
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年6月23日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。上場にあたり、2021年6月22日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式100,000株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ143,520千円増加しております。また、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ1,905千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ145,425千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金290,010千円、資本剰余金が218,946千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(追加情報)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(新型コロナウイルス感染症拡大に関する会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株発行)

株式会社SBI証券が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して第三者割当による新株式の発行については、2021年7月16日に払込が完了しております。

① 発行する株式の種類及び数：普通株式 15,000株

② 割当価格：1株につき 2,870.40円

③ 資本組入額：1株につき 1,435.20円

④ 割当価格の総額： 43,056千円

⑤ 払込期日：2021年7月16日

⑥ 割当先：株式会社SBI証券

⑦ 資金の使途：IFAオフィスの出店、事業拡大に向けた人件費及び採用費、事業拡大のためのIFA業務支援システムへの投資、管理体制強化のためのIFAビジネスプラットフォーム増強に充当する予定であります。